

在日米軍14日間外出制限

さよなら実効性は見通せず

日本両政府は9日、在日米軍関係者に關し、基地からの不要不急の外出を制限する

るとした共同声明を発表し

た。新型コロナウイルス感染

急拡大を踏まえた措置で、

10日から14日間実施する。

沖縄・広島・山口の3県には9日、コロナ対応の改正

特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」が適用

された。国内の新規感染者は2日連続で8千人を超えており、歯止めはかかる

ない。【4面に関連記事】
「オミクロン株」が急増しておらず、歯止めはかかる

ない。【4面に関連記事】
9日発表された3県の新規感染者は、沖縄県が過去2番目に多い1533人、広島県が過去最多の619人、山口県が152人で、

そのうち80人が米軍在日基地がある岩国市在住。これは別に在沖縄米軍が過去最多の429人だった。外出制限は「米軍が感染源」との自治体の指摘を受けた対応だが、実効性を確保で

きるかは見通せない。

共同声明は外務、防衛担当による日米合同委員会が出した。外出制限に加え、全ての在日米軍関係者にマスク着用を義務付けたほか、入国後14日間の行動制限を厳格に実施するとした。

岸田文雄首相はNHK番組で、米軍関係者の外出制限で米側と大筋合意したことを明らかにした上で、米軍に大きな権限を認める日米地位協定の見直しについて「考えていない」と重ねて否定。これまでの感染対策の是非は、日米間で議論するよう指示したと語った。

国内対策では、ワクチン接種や治療薬を組み合わせて対応する方針も表明。緊急事態宣言を発出する選択肢がなかったのか問われて「準備した国内体制が稼働するかどうかを確認して、それでも医療逼迫の危機があるなら行動制限も考えなければならない」と指摘した。